

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 将哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10-3
【電話番号】	011(204)6121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10-3
【電話番号】	011(204)6121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス (東京都港区芝大門二丁目10番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	1,740,483	2,524,845	3,977,485
経常利益 (千円)	258,375	484,789	510,171
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	164,662	307,575	312,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,825	307,545	311,969
純資産額 (千円)	617,756	1,687,455	1,380,144
総資産額 (千円)	3,690,387	4,950,217	4,364,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.65	32.30	40.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	30.10	37.73
自己資本比率 (%)	16.74	34.09	31.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,802	570,709	808,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,716	570,313	1,328,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,791	93,363	868,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	929,224	1,212,190	1,118,034

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.37	12.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。また、第19期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2018年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第19期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度と比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年6月期 第2四半期	2,524,845	496,855	484,789	307,575	32.30
2018年6月期 第2四半期	1,740,483	273,017	258,375	164,662	25.65
前年同期増減率(%)	45.1	82.0	87.6	86.8	25.9

当第2四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、台風や地震など相次ぐ自然災害により、一時的な影響を強く受けましたが、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、設備投資の増加や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控えた国内需要の増加などを背景に底堅く推移いたしました。海外では、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・アジアの地政学的リスク等、世界景気の減速懸念が広がり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く通信サービス業界におきましては、Wi-Fiサービスを活用したスマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等情報通信に関する市場環境の変化は更に加速しており、今後も通信サービスに対する需要拡大が予想されます。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き当社グループの特長である通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓及び既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化による事業拡大に取り組んでおります。

当社グループの基盤事業であるレジデンスWi-Fi事業では、各パートナー企業との販売キャンペーンを積極的に展開し、賃貸マンション・アパートオーナーに対する営業を推進しておりますが、当第2四半期連結会計期間におきましては、特に継続収益の獲得に主眼を置いたキャンペーンに注力してまいりました。その結果、一時収益による高収益案件は減少しましたが、契約件数は堅調に積上がっております。

また、フリーWi-Fi事業では、店舗や各種施設へのフリーWi-Fi環境導入数は継続的に増加しておりますが、Wi-Fiを活用した他のサービス利用の基盤として、より高性能な通信機器を組み合わせたサービスを求める動きが高まっており、一時収益としての販売価格の上昇が収益拡大に寄与しております。

更に、管理面においては、増加する受注件数に対応するため、増員等による費用の増加を予定しておりましたが、内部オペレーションの見直し・改善による生産性向上が奏功し、販売費及び一般管理費の増加を抑制いたしました。その他、情報資産及び製品やサービスに関する重要な技術情報等をセキュリティ上の様々な脅威から保護するため、国際規格「ISO/IEC27001（ISMS）」認証取得により、情報セキュリティ管理体制を強化しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,524,845千円（前年同期比45.1%増）、営業利益496,855千円（前年同期比82.0%増）、経常利益484,789千円（前年同期比87.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307,575千円（前年同期比86.8%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	レジデンスWi-Fi事業	フリーWi-Fi事業	計		
売上高	1,853,049	671,796	2,524,845	-	2,524,845
セグメント利益	563,822	205,680	769,503	272,647	496,855

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2018年6月末151,526戸から2018年12月末177,126戸に増加し、売上高1,853,049千円（前年同期比48.2%増）、セグメント利益563,822千円（前年同期比47.1%増）となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2018年6月末46,280AP（アクセスポイント）から2018年12月末54,752APに増加し、売上高671,796千円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益205,680千円（前年同期比75.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産（千円）	4,364,688	4,950,217	13.4%
純資産（千円）	1,380,144	1,687,455	22.3%
自己資本比率（%）	31.62	34.09	7.8%
1株当たり純資産額（円）	144.92	177.11	22.3%
借入金の残高（千円）	1,291,135	1,577,306	22.2%
社債の残高（千円）	1,009,000	858,000	15.0%

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ585,529千円増加し4,950,217千円となりました。これは、流動資産が254,263千円、固定資産が332,754千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加94,155千円、たな卸資産の増加57,072千円及び売掛金の増加97,884千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加367,976千円、リース資産の減少35,073千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ278,218千円増加し3,262,761千円となりました。これは、短期借入金の増加130,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加156,171千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ307,310千円増加し1,687,455千円となりました。これは、利益剰余金の増加307,575千円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から94,155千円増加し、1,212,190千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は570,709千円（前年同期は211,802千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益478,827千円、減価償却費272,081千円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加57,072千円、売上債権の増加97,884千円、法人税等の支払額101,825千円等による資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は570,313千円（前年同期は512,716千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出562,112千円による資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は93,363千円（前年同期は456,791千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出193,829千円、社債償還による支出151,000千円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の借入による収入130,000千円、長期借入金の借入による収入350,000千円等による資金の増加があったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13,209千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,523,800	9,523,800	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株(注)1
計	9,523,800	9,523,800	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日 ~ 2018年12月31日	-	9,523,800	-	401,372	-	307,622

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
猪又 将哲	札幌市中央区	2,991,200	31.40
株式会社MIコーポレーション	札幌市中央区南二条西9丁目1-2	2,388,000	25.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,158,600	12.16
松本 泰三	東京都台東区	722,000	7.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	224,600	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180,500	1.89
GARUDA FUND MANAGING DIRECTOR BRIAN BALLEINE (常任代理人 フィリップ証券株式 会社)	68 FORT STREET P.O.BOX 705 GRAND CAYMANKY1107 (東京都中央区日本橋兜町4-2)	130,700	1.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	96,900	1.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	66,000	0.69
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株 式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	57,500	0.60
計	-	8,016,000	84.12

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 2018年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	東京海上アセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
保有株券等の数	株式 708,600株
株券等保有割合	7.44%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,522,700	95,227	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,523,800	-	-
総株主の議決権	-	95,227	-

(注)「単元未満株式」欄の株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,034	1,212,190
売掛金	918,315	1,016,199
商品	138,530	183,097
仕掛品	-	12,403
貯蔵品	303	405
前払費用	31,522	33,370
その他	760	3,252
貸倒引当金	5,182	4,370
流動資産合計	2,202,284	2,456,547
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,462	9,398
工具、器具及び備品(純額)	1,908,274	2,276,251
リース資産(純額)	101,343	66,270
建設仮勘定	-	1,240
有形固定資産合計	2,020,080	2,353,160
無形固定資産		
ソフトウェア	27,738	55,341
ソフトウェア仮勘定	33,631	4,108
無形固定資産合計	61,370	59,449
投資その他の資産		
敷金	33,725	32,633
繰延税金資産	37,886	40,658
破産更生債権等	469	283
その他	1,493	1,408
貸倒引当金	469	283
投資その他の資産合計	73,105	74,700
固定資産合計	2,154,556	2,487,310
繰延資産		
社債発行費	7,847	6,359
繰延資産合計	7,847	6,359
資産合計	4,364,688	4,950,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,993	302,232
短期借入金	-	130,000
1年内償還予定の社債	299,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	370,124	407,384
リース債務	74,690	50,990
未払金	136,434	124,993
未払費用	19,786	18,118
未払法人税等	117,046	185,225
賞与引当金	22,841	26,284
株主優待引当金	-	2,876
その他	39,558	63,359
流動負債合計	1,289,475	1,599,463
固定負債		
社債	710,000	570,000
長期借入金	921,011	1,039,922
リース債務	47,278	29,575
退職給付に係る負債	12,500	13,300
その他	4,277	10,500
固定負債合計	1,695,067	1,663,298
負債合計	2,984,543	3,262,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,372	401,372
資本剰余金	318,930	318,930
利益剰余金	660,525	968,100
自己株式	-	234
株主資本合計	1,380,828	1,688,169
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	683	713
その他の包括利益累計額合計	683	713
純資産合計	1,380,144	1,687,455
負債純資産合計	4,364,688	4,950,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,740,483	2,524,845
売上原価	741,445	1,107,025
売上総利益	999,038	1,417,819
販売費及び一般管理費	726,020	920,963
営業利益	273,017	496,855
営業外収益		
受取利息	1,890	718
為替差益	560	719
補助金収入	790	600
その他	153	227
営業外収益合計	3,395	2,264
営業外費用		
支払利息	13,642	10,631
その他	4,395	3,699
営業外費用合計	18,037	14,331
経常利益	258,375	484,789
特別損失		
固定資産除却損	8,238	5,961
出資金評価損	999	-
特別損失合計	9,238	5,961
税金等調整前四半期純利益	249,136	478,827
法人税、住民税及び事業税	79,946	174,023
法人税等調整額	4,528	2,771
法人税等合計	84,474	171,251
四半期純利益	164,662	307,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,662	307,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	164,662	307,575
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	163	30
その他の包括利益合計	163	30
四半期包括利益	164,825	307,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,825	307,545
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,136	478,827
減価償却費	190,746	272,081
社債発行費償却	1,519	1,488
出資金評価損	999	-
固定資産除却損	8,238	5,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,945	997
賞与引当金の増減額(は減少)	1,206	3,442
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	600	800
受取利息	1,890	718
支払利息	13,642	10,631
売上債権の増減額(は増加)	76,813	97,884
たな卸資産の増減額(は増加)	38,232	57,072
仕入債務の増減額(は減少)	12,998	52,996
為替差損益(は益)	254	396
その他	11,111	13,533
小計	353,730	682,694
利息の受取額	1,890	718
利息の支払額	11,863	10,878
法人税等の支払額	131,955	101,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,802	570,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	499,875	562,112
無形固定資産の取得による支出	6,362	8,354
その他	6,478	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,716	570,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,500	130,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	170,377	193,829
社債の発行による収入	496,658	-
社債の償還による支出	101,000	151,000
リース債務の返済による支出	57,119	41,403
株式の発行による収入	39,450	-
自己株式の取得による支出	-	234
その他	1,320	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,791	93,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,131	94,155
現金及び現金同等物の期首残高	773,093	1,118,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,224	1,212,190

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	260,451千円	291,773千円
販売手数料	161,701千円	271,187千円
貸倒引当金繰入額	3,174千円	796千円
退職給付費用	900千円	1,400千円
賞与引当金繰入額	18,486千円	26,122千円
株主優待引当金繰入額	-千円	2,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	929,224千円	1,212,190千円
現金及び現金同等物	929,224千円	1,212,190千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年11月6日付で、株式会社MIコーポレーションから新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が39,450千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が93,750千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,631	489,851	1,740,483	-	1,740,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,250,631	489,851	1,740,483	-	1,740,483
セグメント利益	383,364	117,131	500,495	227,477	273,017

(注)1. セグメント利益の調整額 227,477千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,853,049	671,796	2,524,845	-	2,524,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,853,049	671,796	2,524,845	-	2,524,845
セグメント利益	563,822	205,680	769,503	272,647	496,855

(注)1. セグメント利益の調整額 272,647千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円65銭	32円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,662	307,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,662	307,575
普通株式の期中平均株式数(株)	6,420,435	9,523,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	30円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	693,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年10月31日臨時株主総会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 2,000個 (普通株式 200,000株)	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社ファイバークート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	阿部 博	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	佐藤 義仁	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。